

MEMBRANE STRUCTURE



– 第22回 九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議 –
脱炭素社会で「選ばれる」企業になるために

Introduction of Yamaguchi Sangyo Co.

AGENDA

- 01 | 会社概要
- 02 | GXに関する企業理念
- 03 | 脱炭素への取組み
- 04 | 佐賀県GXモデル企業
創出事業の取組み
- 05 | 今後の目指す姿



01. 会社概要 | 山口産業の事業遍歴

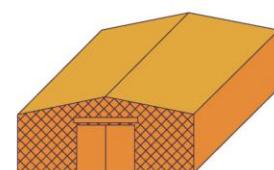
Company Profile

設立	1976年12月（創業昭和47年4月1日）
本社	〒846-0031 佐賀県多久市多久町3555-120
代表取締役	山口篤樹
資本金	2,000万円
従業員数	150名（2025年9月現在）
事業内容	膜構造建築物の設計・製造・施工を一貫提供する専門メーカー



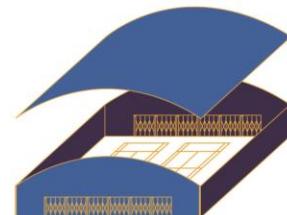
創業
炭坑向け風管

・テント倉庫



1980

・スポーツ施設



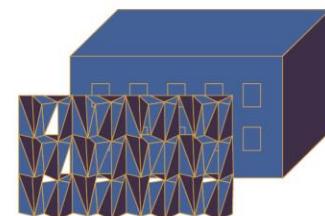
1990

・膜屋根
・膜天井

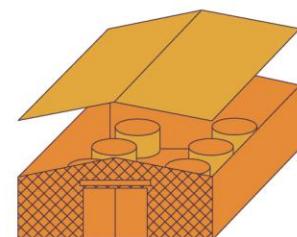


2000

・膜構造畜舎
・シェードセイル
・ファブリックファサード

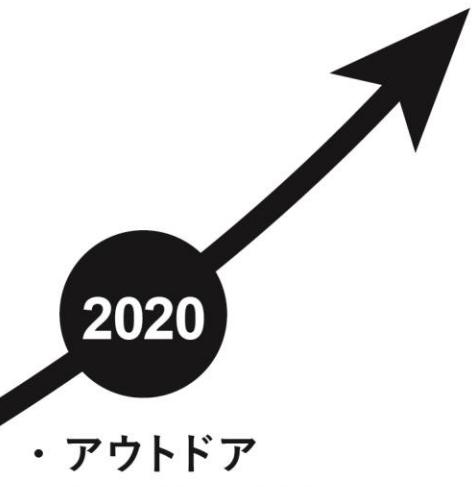


2010



2020

・アウトドア
・陸上養殖施設



01. 会社概要 | 山口産業の事業領域

- 1994
本社及び工場を桐岡工場団地（現本社）に集約
- 2003
ISO9001-2000 認証取得
- 2006
北九州営業所開設
- 2011
福岡営業所開設
- 2012
仙台営業所開設
- 2013
東京営業所開設
- 2015
北関東工場（茨城）開設
- 2017
名古屋営業所開設
- 2018
北多久工場開設
- 2018
大阪営業所開設
- 2020
北関東第二工場開設
- 2021
宮崎・八女営業所開設

工場

営業所

5
箇所

10
箇所



01. 現状と課題 | 4つのブランドと製品ラインナップ



| 産業用途 |

テント倉庫 規格化テント倉庫 レンタルテント倉庫
スライド式テント 伸縮式テント テント上屋
コンビネーション膜構造 シート間仕切り



| 建築用途 |

膜屋根 膜天井 スポーツ施設
ファブリックファサード シェードセイル
ふわふわコクーン



| 畜産・養殖用途 |

膜構造畜舎 膜構造堆肥舎
バイオマス施設 膜構造陸上養殖施設



| 生活・商業用途 |

ドームテント 球体テント パラソル
開閉式テント オーニング スターシェード
スピアテント ヨーロピアンテント





大阪・関西 万博の施工 実績例



01. 会社概要 | CSR 活動

取り巻くものすべての利益の増進を目指す
山口産業の社会的責任への取り組み。

山口産業は膜の新しい価値の創出を通じて、取り巻くものすべての利益の増進をはかり、テント製造を通じて様々な CSR 活動に取り組んでいます。

- 受賞歴
- 2017 「地域未来牽引企業」選定
 - 2022 「第 8 回佐賀さいこう企業表彰」受賞
 - 2024 「第 9 回佐賀のまちづくり賞」受賞
 - 2024 「はばたく中小企業・小規模事業者 300 社」選定
 - 2024 「DX セレクション 2024」準グランプリ受賞
 - 2025 「健康経営優良法人 2025 (ネクストライト1000)」認定



01. 会社概要 | 地域貢献活動



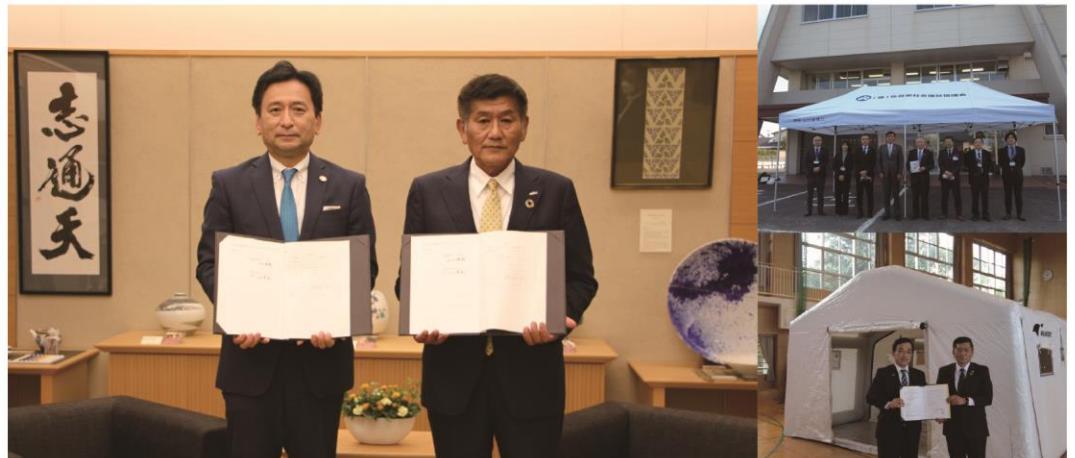
熱気球係留飛行イベントを開催



スポーツを通じた地域振興



佐賀県在住 YouTuber とのコラボ



防災協定締結

– GXに関する企業理念 –

02. 目標と全社戦略 | パーパスと MVV の明確化

Purpose : 存在意義

最前線に膜を張る

Vision : 目指す未来の姿

WRAP THE FUTURE

02. 目標と全社戦略 | パーパスツリーと共有価値観

山口産業のパーパスツリー

社会に対してどんな価値を提供し、どのような未来を作っていくのか。

その核となるパーパス（企業の存在意義）を、“最前線に膜を張る”と設定。

根底にある目標や価値観、これから目指すべき方向性とともに

一本の膜構造建築の木に見立てて、視覚的に表現しました。



02. 目標と全体戦略 | パーパスツリーと共有価値観

VISION

太陽=目指す未来の姿

WRAP THE FUTURE

PURPOSE

幹=存在意義

MISSION

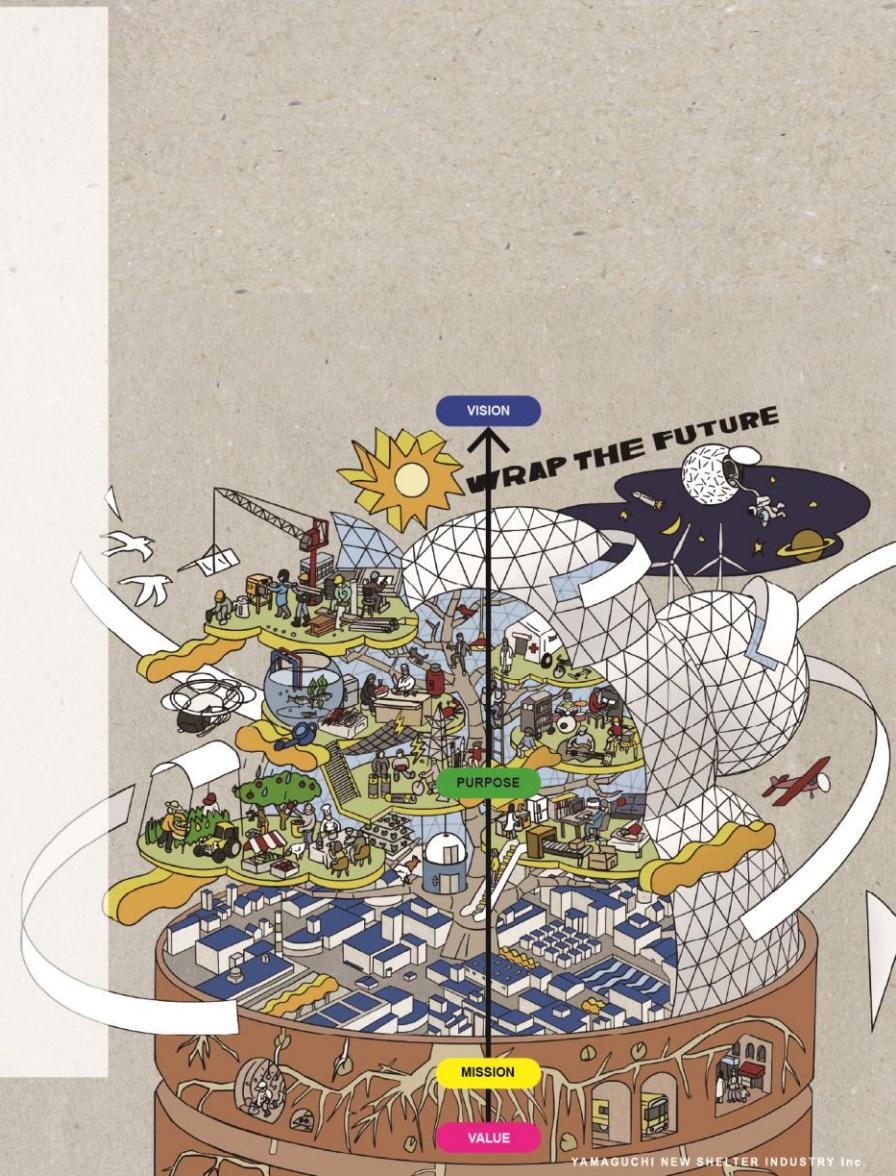
根=達成すべき目標、使命

- ・環境に配慮した製品づくりで、次世代につなげる仕事をする
- ・地域と共に育ち、地域に誇れる会社である
- ・お客様の期待を超える製品・サービスを提供する

VALUE

種=根底にある価値観

- [挑戦と実現] 変化を恐れず、やってみる、成長する
- [課題解決力] 常に改善意識を持ち提案する
- [持続可能性] 法令遵守・社会規範を守り、
地球にも会社にもやさしい選択を
- [チームワーク] 目標を持ち切磋琢磨し、
コミュニケーションを活性化
- [地域貢献] 「明・元・素」の精神で地域を知り、地域に貢献する



– 脱炭素への取組み –

Green Transformation Product × 山口産業

YAMAGUCHI NEW SHELTER INDUSTRY Inc.

山口産業の事業所内における二酸化炭素排出量を削減

これまでやってきたハード面の取り組みとして

- R2 本社鉄工工場の屋根に太陽光パネルの設置、自家消費型
- R3 北多久工場の屋根にも太陽光パネルの設置
- R4 本社鉄工工場に地下水クーラーの設置
- R4 グリーン電力証書の購入により本社電力の10%を
グリーンエネルギーに
- R6 北関東工場の屋根に太陽光パネルの設置、自家消費型
- R6 本社事務所上にも太陽光パネルの設置、自家消費型
- R6 本社EV充電設備設置

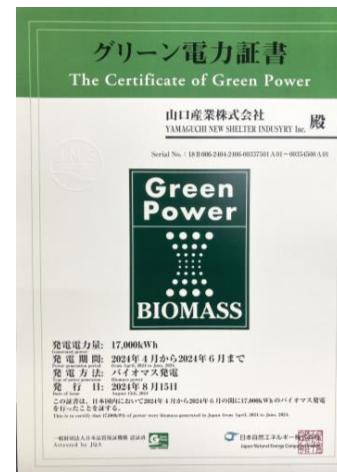
このような努力を積み重ねることは、環境対応だけでなく、山口産業の競争力を高め、そして私たち全員が誇れる企業としての将来を見据えた重要な基盤になると考えます。



本社工場の太陽光パネル



地下水汲み上げポンプ・空調機



グリーン電力証書の購入



本社EV充電設備設置

Carbon Footprint of Product × 山口産業

YAMAGUCHI NEW SHELTER INDUSTRY Inc.

山口産業のサプライチェーンにおける二酸化炭素排出量を算出

※ Carbon Footprint of Product とは

製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出されるGHGの排出量をCO2排出量に換算し、製品に表示された数値もしくはそれを表示する仕組み。

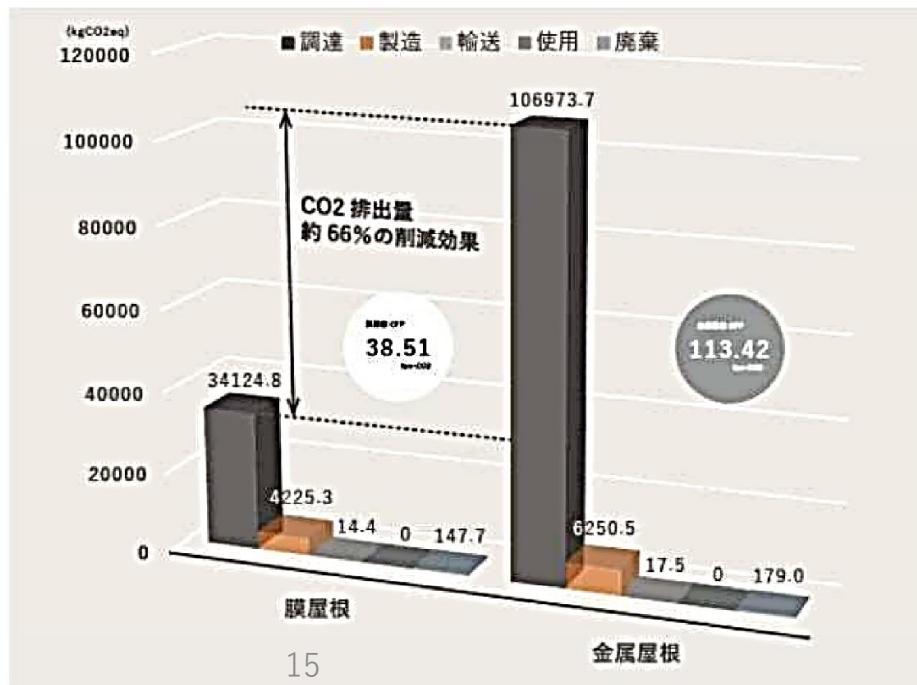


CFP_{in}
MEMBRY
Carbon FootPrint of Membry products

膜屋根を採用すると、
金属屋根より

74.91トン

CO₂排出量の削減に貢献します。



<https://www.offemission-carbonfootprint.com/membry>

Produced by Tech Thinker Inc.

※1この取り組みは、カーボンフットプリントの算出を支援する「株式会社テックシンカー」によりプロデュースされています。

※2 某駅前広場シェルターに
使用された素材などを基に算出
し比較しています。



Carbon Footprint of Product × 山口産業

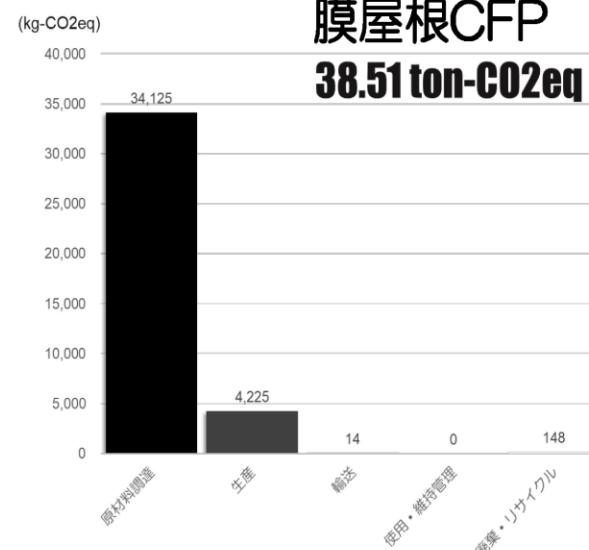
YAMAGUCHI NEW SHELTER INDUSTRY Inc.

山口産業のサプライチェーンにおける二酸化炭素排出量を算出

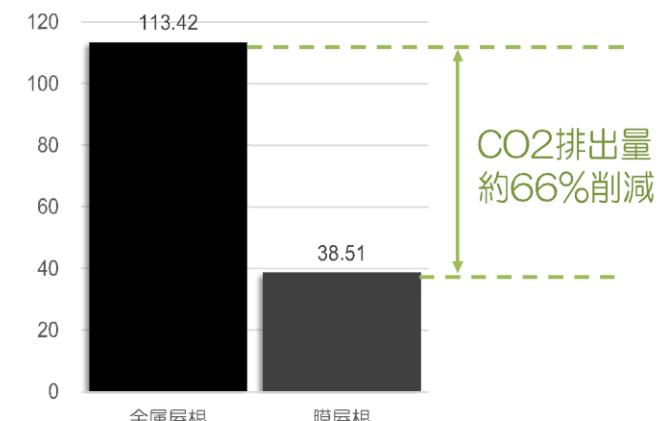
【CFP算定目的】

この取り組みでは、CFPの算定・表示を通じて、CFPの取り組み拡大や、取引先による脱炭素に貢献する製品・サービスの選択を促すことを目指しています。

また、この取り組みを通じて、自社でCFP算定に関するノウハウを蓄積し、削減貢献量の評価、バリューチェーン全体における環境負荷ホットスポットの特定を行い、CO₂排出量削減の加速及び気候変動対策に対する企業の姿勢を訴求していきたいと考えます。



工程	金属屋根	膜屋根
原材料調達	106.97	34.12
生産	6.25	4.23
輸送	0.02	0.01
使用・維持管理	0.00	0.00
廃棄・リサイクル	0.18	0.15
合計	113.42 ton-CO₂	38.51 ton-CO₂



～山口産業の膜テントで実現する低炭素社会～



金属屋根よりも74トンのCO₂を削減したこと、持続可能な未来に貢献します。



環境にも事業にも優しい選択を
膜テントでCO₂削減

膜テントであなたの施設も脱炭素化しませんか？

カーボンフットプリントの可視化を通じて、取引先や顧客に持続可能な選択を提案し、共に脱炭素社会を目指します。

膜テントのサイズ

設置予定のテントのサイズ（長×幅）をご記入ください

6 m

(長)

55 m

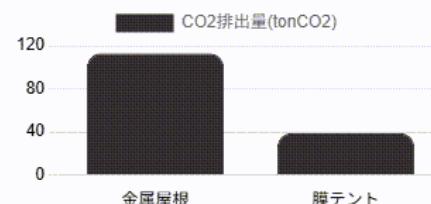
(幅)

CO₂削減量

アルミハニカムに代わる膜テントを採用することで、CO₂削減量：

※算出条件は上記と同様

74tonCO₂



膜テントで、環境にもビジネスにも優しい施設を
CO₂削減量を身近なものに置き換えると



杉の年間吸収量



車の年間排出量

5,350

本分

131

台分

テントのプロに相談する

– 佐賀県GXモデル企業創出事業の取組み –

目的の明確化に向けた、脱炭素取組意義と本事業の位置付けの確認



守り

攻め

- CO2排出量削減への取組が要請される時代、経営維持拡大に取り組みは不可欠

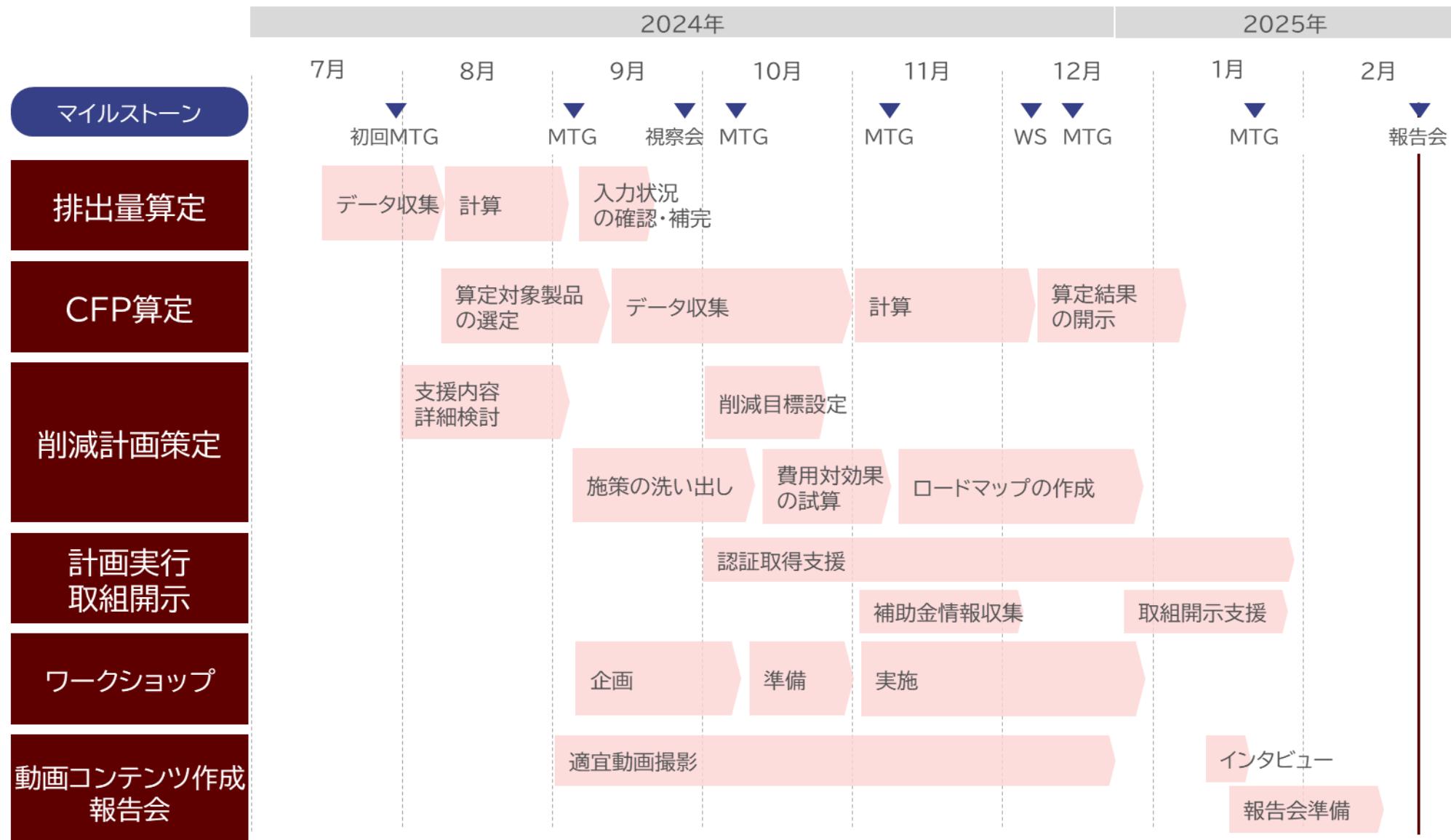
- 環境性能の高い製品を製造しているという実績を効果的・積極的に開示することによる「環境にやさしい選択肢」としての企業/ブランドイメージ醸成



- 体系的な脱炭素取組の基盤づくりと自走の準備(排出量の算定→目標設定→削減計画策定→計画の実行)
- 社内の脱炭素機運醸成

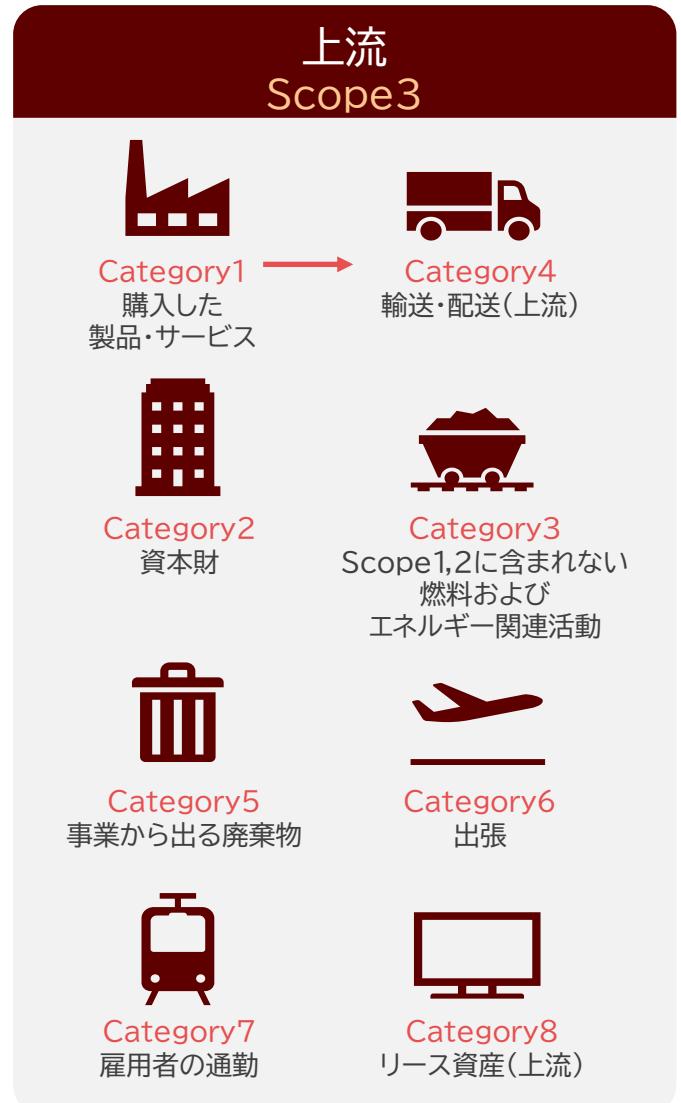
- CFP算定や、認証の取得、本事業の取組開示による脱炭素取組PR

04. 【佐賀県GXモデル事業伴走支援のスケジュール】



04. 【排出量の把握】山口産業全体の排出量の見える化

山口産業(2023年)

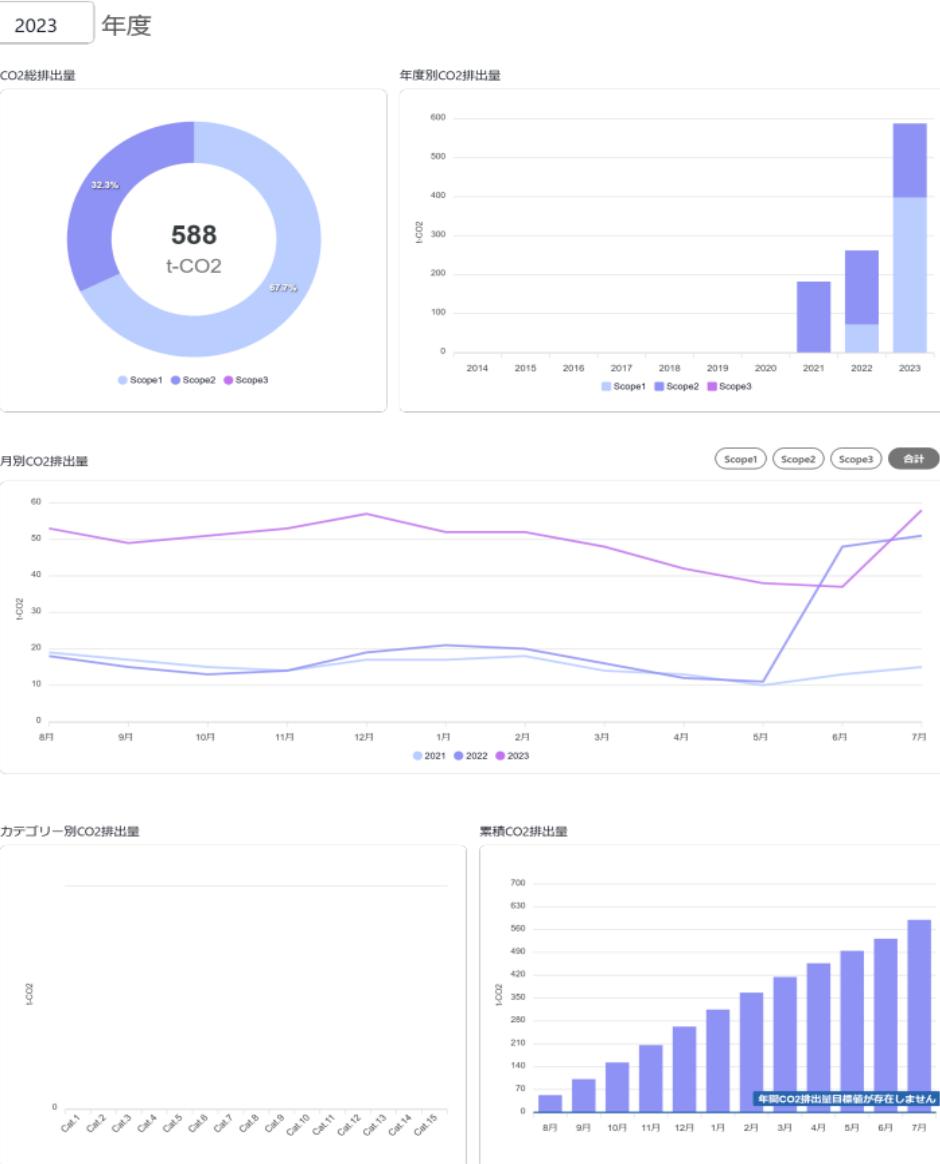


(参考)

588 t-CO₂とは

- ・ 杉の木による吸収量
= 約41,748本分に相当
- ・ 家族4人で佐賀－東京を
飛行機で往復したときの
排出量
= 約588往復分に相当

04. 【排出量算定結果】詳細



04. 削減の方向性：Scope別

最も大きな削減効果が見込まれるのはScope 1 の車両に対する施策

Scope 1
(71.7%)

- ・ ほとんどが社用車で使用する軽油・ガソリンからの排出であり、削減には社用車に係る見直しを検討
- ・ 設備面での典型的な削減策は、EVへの置き換え。ただし、充電設備も含めた設備計画の検討が必要
- ・ 運用面の改善(急加速・急ブレーキを使わないなど)も有効

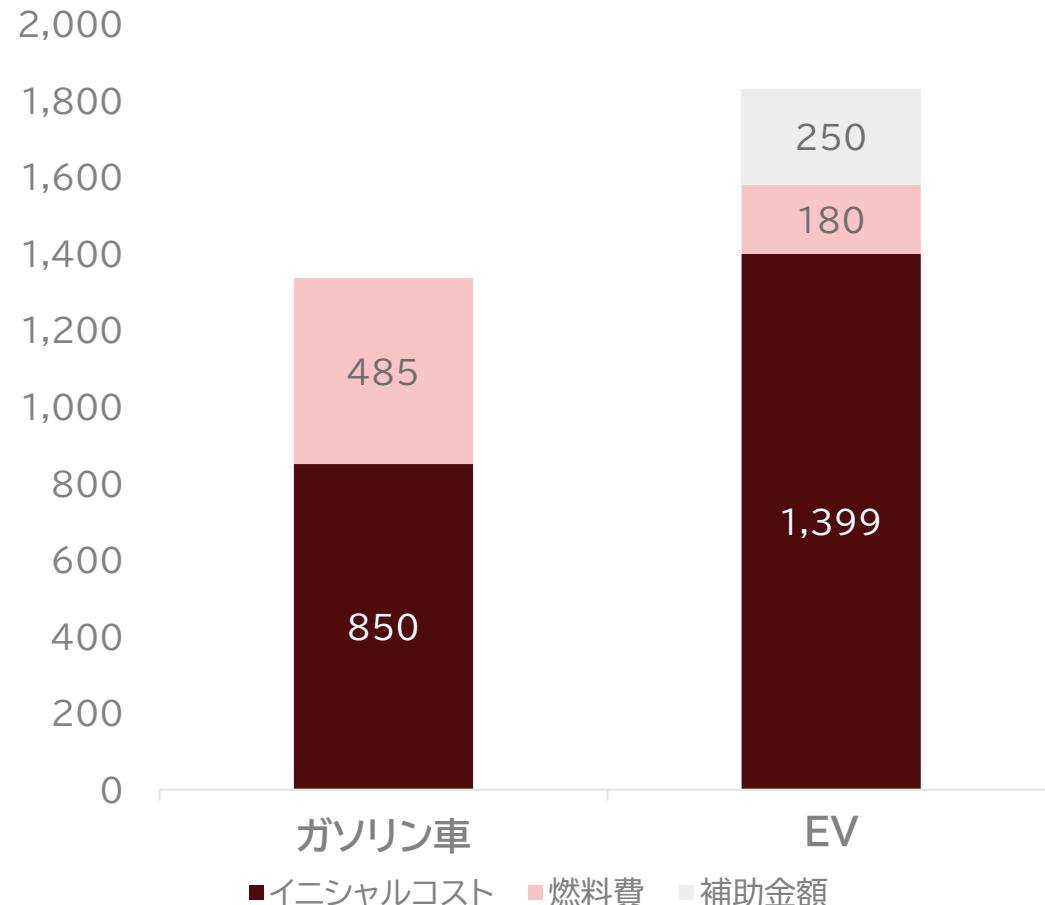
Scope 2
(28.3%)

- ・ デマンド分析による運用改善や省エネの余地を検討
- ・ 設備の更新+工場における職場環境の改善余地について検討
- ・ 再生可能エネルギーへの転換を計画

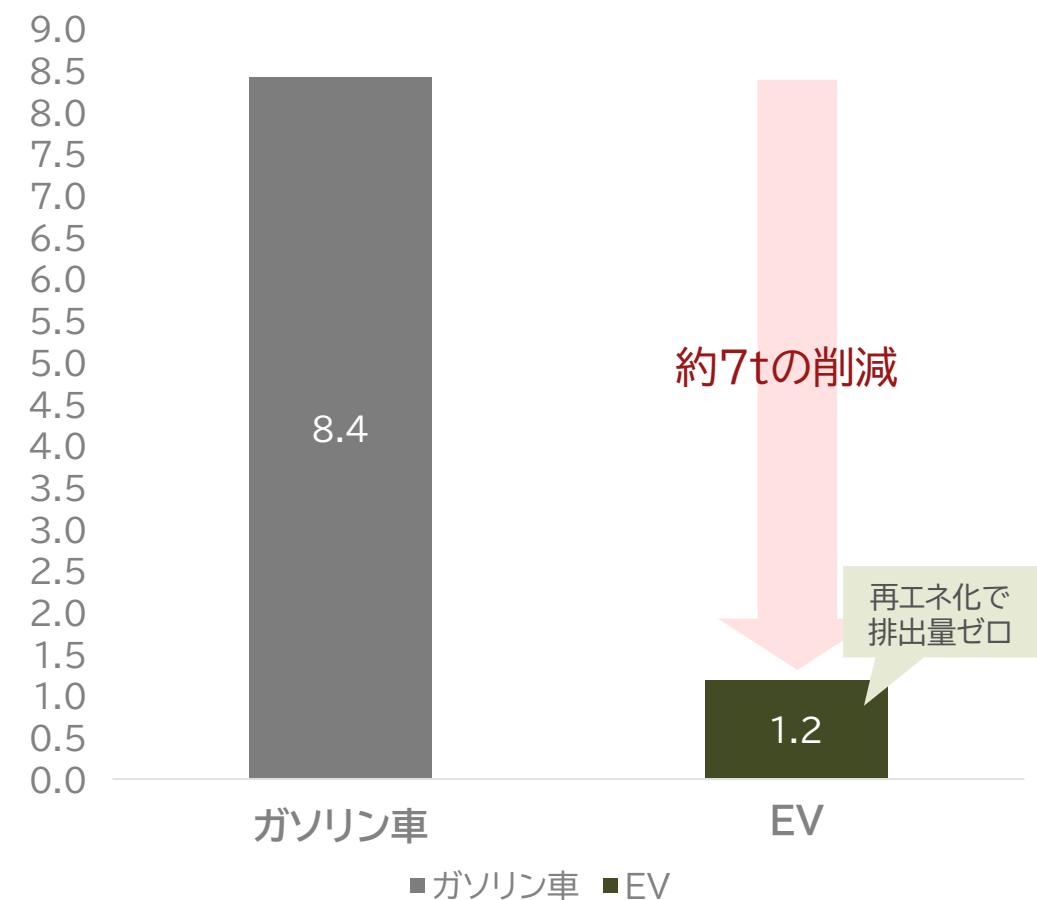
04. EV移行における費用対効果試算 3/4

4台のEV化による費用対効果とCO₂の削減効果の試算結果

8年使用した場合のコスト比較(万円)



4台のEV化による削減効果(t-CO₂/年)



04. 【EV・HVへの切替】

EV導入の検討材料として、EV車種一覧を作成

※CEV補助金 R6年4月以降車両登録分(R5年12月時点)の場合

車種	車両代金(万円)	助成金額例(万円)	一充電走行距離	リース契約可
----	----------	-----------	---------	--------

BYD DOLPHIN



299.2～ 35 約400km ○

三菱ミニキャブEV



221.0～ 55 約150km ○

日産クリッパーEV



260.5～ 55 約150km ○

04. CFP算定取組 1/2

CFP(カーボンフットプリント)算定では、製品のライフサイクルフローにおける1製品当たりのCO₂排出量を算定

膜テントのライフサイクルフロー図：



04. CFP算定取組 2/2

算定目的

自社製品(膜製)と一般的な製品(金属製)のCFP比較で自社製品の環境性能を定量化・見える化

算定対象製品

テント倉庫

山口産業様の主力商品を算定対象として採用



1. 機能単位 製品1個あたり
2. GHGの種類 環境省DBに含まれるGHGの種類を考慮
3. システムバウンダリ 原材料調達から廃棄に至るまで(Cradle to Grave)のライフサイクルフロー全体
4. 算定対象期間 2021年6月以降で利用可能データを使用

比較対象製品

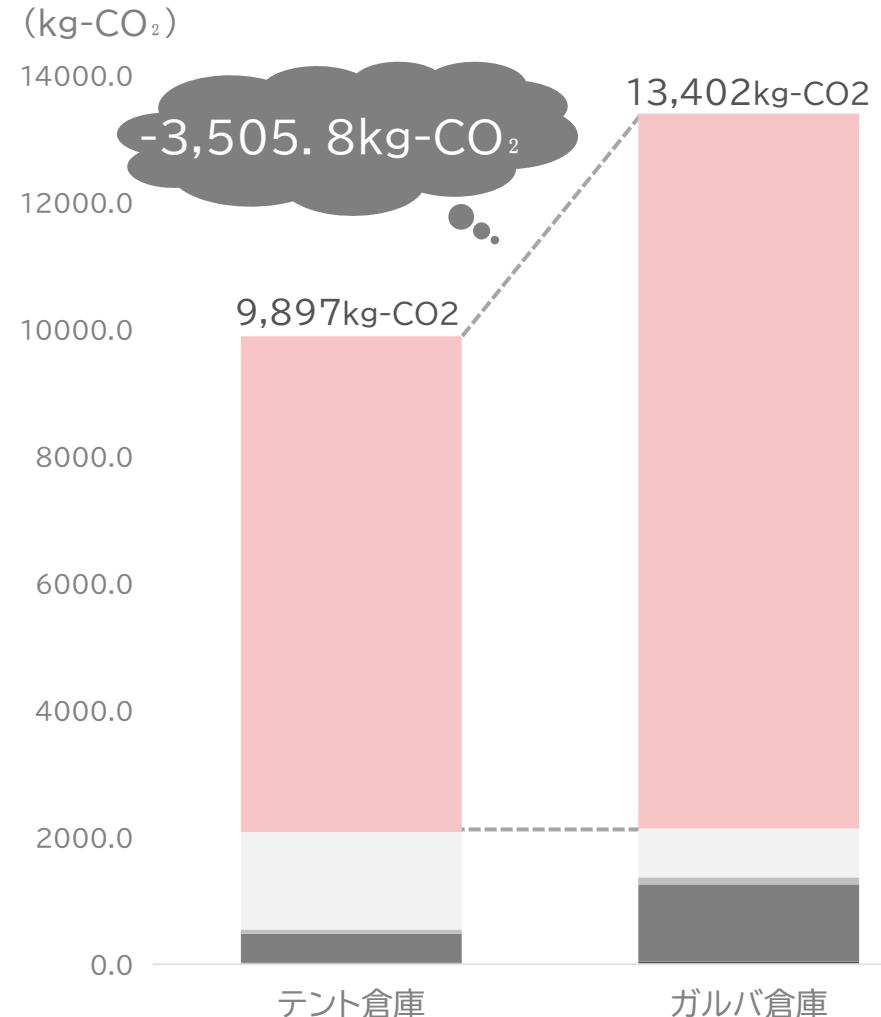
ガルバリウム倉庫

ガルバリウム鋼板を使った一般的な金属製倉庫を比較対象として採用



1. 機能単位 製品1個あたり
2. GHGの種類 環境省DBに含まれるGHGの種類を考慮
3. システムバウンダリ 原材料調達から廃棄に至るまで(Cradle to Grave)のライフサイクルフロー全体
4. 算定対象期間

算定結果



- 原材料調達
- 生産
- 流通・販売
- 使用・維持管理
- 廃棄・リサイクル

04. 【ワークショップの開催】勉強会とグループワーク

ワークショップの目的

1. 社員全員の脱炭素に関する理解促進
2. 自社製品の付加価値を理解し脱炭素への機運上昇
3. 会社の脱炭素目標の認識合わせ

開催日時	プログラム
12月3日（火）13:00～	【勉強会】13:00～14:00
開催方法	1. 自社取組説明 20分
ハイブリッド形式（対面・オンライン） 全営業所、各工場	2. 脱炭素講義(AAKEL) 30分
参加者	【グループワーク】14:00～16:00
・勉強会：全員 ・グループワーク：課長 12名	3. グループ演習課題について説明 15分
	4. グループワーク 60分
	5. 成果発表 30分
	6. 講評 15分

【スローガン】 グループワークで決定！
「～膜でZEROを目指す～」

【意味】

「膜構造で、CO2(脱炭素他に貢献)や消費エネルギー(ZEB等に貢献)を限りなくZERO(0)にすることを目指す」



— 今後の目指す姿 —

05. 【山口産業の削減目標】

SBTに準拠する目標を設定し、中小企業版SBTの認証を取得

- SBTに準拠する場合の削減目標

基準年度： 2023年

目標削減率： 42%

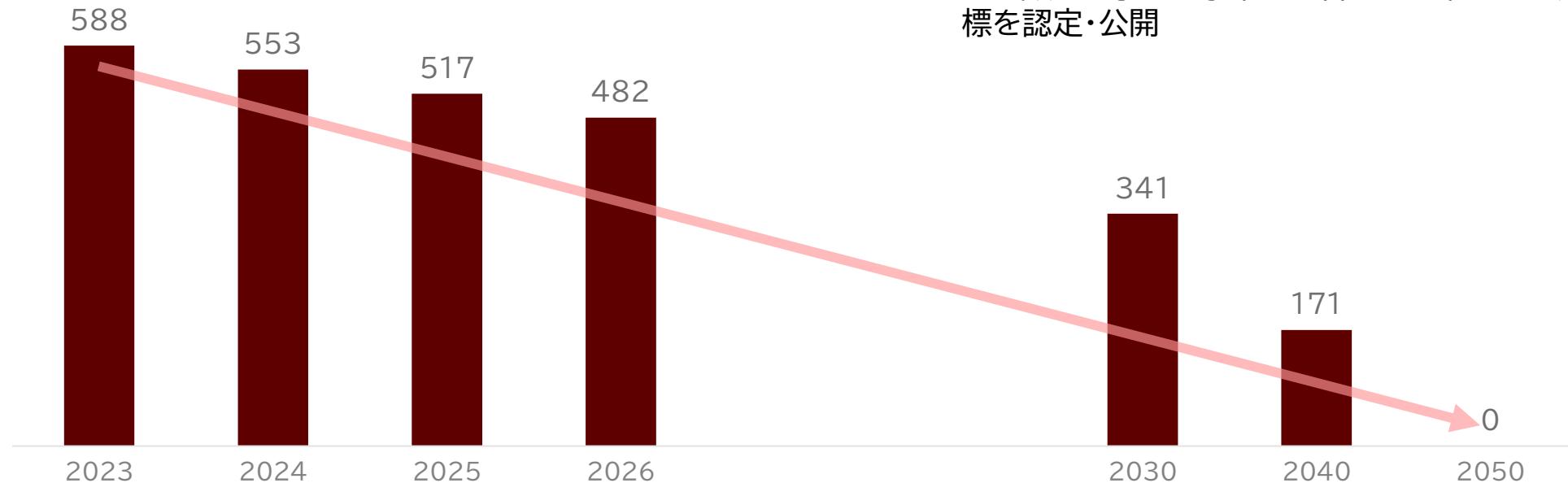
2030年度目標排出量： 341 t-CO₂



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

- 削減目標達成のイメージ



SBT(科学的根拠に基づく目標)：
パリ協定が求める水準と整合した企業の温室効果ガス排出削減目標を認定・公開

05. 【脱炭素に向けた取組事項】

攻めの脱炭素、守りの脱炭素を両立

取組済

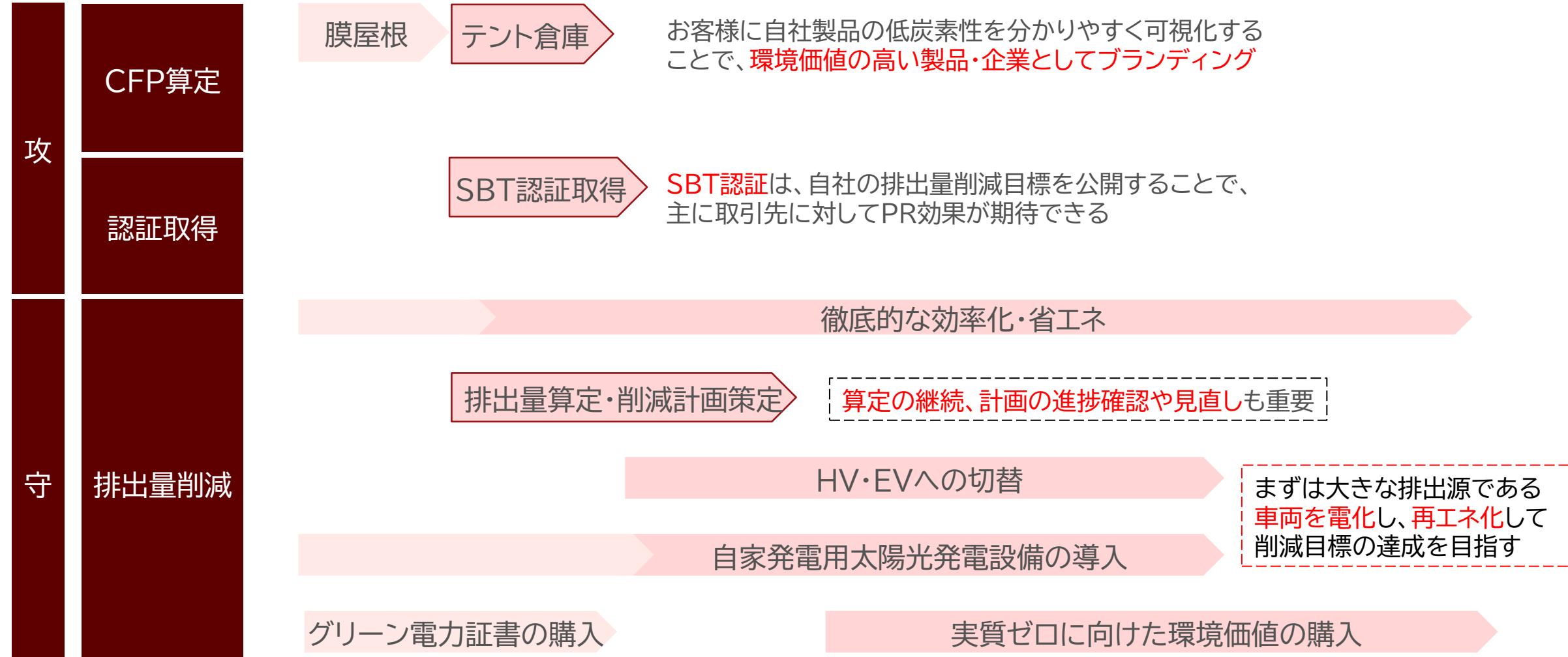
取組中

取組予定

2030年

2040年

2050年



05. 【削減計画の考え方】

洗い出した施策について定量的な情報を整理し、ロードマップとして削減計画に落とし込む

①想定される温室効果ガス削減量
(t-CO₂/年)



実施した各施策の①の総和
=各年の温室効果ガス排出削減量

②想定される投資金額
(円/年)



実施した各施策の②と③の総和
=各年のキャッシュフローへの影響

③想定される光熱費・燃料費の増減
(円/年)

05. 削減ロードマップ

削減目標の達成に向けた施策一覧と実施時期

基準年	2023	年度
基準年排出量 Scope1+2	588.0	t-CO2
基準年排出量 Scope1	398.0	t-CO2
基準年排出量 Scope2	190.0	t-CO2
2030年度削減目標	42	%削減
目標削減量	247.0	t-CO2

施策	数量	実施年度	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	削減量(t-CO2/年)	削減割合
燃料転換・電化											
電気自動車(EV)の導入	1	台	2025		30.4					2.1	0.4%
電気自動車(EV)の導入	1	台	2026		32.4					2.0	0.3%
電気自動車(EV)の導入 ※まずは2台の導入から始め、その後随時導入拡大	15	台	要検討						34.6	5.9%	
効率化											
アクセルトレーニング	70	台	2025		32.4		32.4		19.6	3.3%	
再エネ化											
グリーン電力証書の購入	-		継続		32.4		32.4		8.7	1.5%	
再エネプランへの切替え	-		2030						181.3	30.8%	
オフセット											
クレジットの購入	-		要検討						-	-	
その他											
社内脱炭素勉強会の開催	-		2024		32.4		32.4		-	-	
排出量の算定	-		継続		32.4		32.4		-	-	
排出削減量(t-CO2/年)											
8.7 30.4 32.4 32.4 32.4 248.3 42%											

05. 施策詳細① 電気自動車(EV)の導入

詳細

- 1日の走行距離が比較的短く、充電による業務運営上の支障がないガソリン車において、EVに更新
- まずは本社にある車両を対象とし、既に設置済みの充電器(3kW)を利用
- 再エネプランへの移行により更なる排出量削減が期待



本社EV充電設備設置

現状

各拠点合計で30台のガソリン車および6台のディーゼル車を所有

R7.6より営業車両を新たに1台購入、2.2tCO₂/年間の削減に貢献。EV車合計3台

導入費用

2,649,375円/台×17台=45,039,375円
(補助金利用した場合 39,461,250円)

排出量削減効果

2.2 tCO₂/ (1台あたり)台×17台=37.4tCO₂

エネルギーコスト削減

50,438円/台×17台=857,446円(年間)

補足事項

- まずは1台からEVを導入し、充電が業務に支障をきたさないことを確認後、随時更新
- 補助金はCEV補助金の利用を想定

05. 施策詳細② アクセルトレーニング

詳細

- ・「自動車の発進時に時速20kmに到達するまで5秒かける」というアクセル操作を習慣化
- ・安全運転と脱炭素の2つの効果が期待
- ・現在実施している車両の安全講習の一環にアクセルトレーニングを取り入れ、社員に意識づけを行なう
- ・**社有車にクラウド型車両管理システムを導入。急加速、急ブレーキ、急ハンドルなどの操作を検知しドライバーに警告を知らせるようにしている。合わせて、管理者へも通知が行くため、注意喚起を促すよう**にしている。

現状

車両の安全講習は実施しているが、排出量削減の取組としては実施していない

導入費用

0円

排出量削減効果

0.28tCO2/台×70台=19.6tCO2(年間)

エネルギーコスト削減

ガソリン代20,175円/台×70台
=1,412,227円/年

補足事項

—

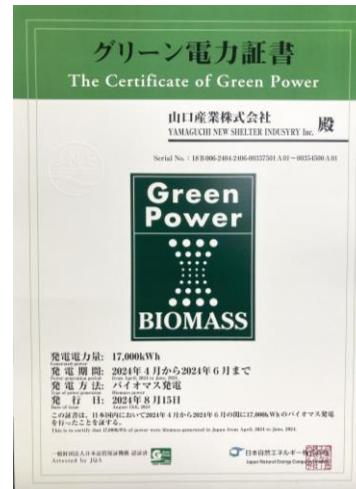
05. 施策詳細③ グリーン電力証書の購入(実施済み)

詳細

- グリーン電力証書の調達によりScope2の排出をオフセット
- 本社Scope2の排出量の10%に相当する17,000kWhのグリーン電力証書(バイオマス由来)を調達

現状

実施済み



導入費用

8.7 tCO₂/年

排出量削減効果

エネルギーコスト削減

補足事項

05. 施策詳細④ 再エネプランへの切り替え

- 現在契約中の九州電力株式会社が提供する再エネプランに契約を切り替える
- 再エネプランの詳細については「九州電力が提供する再エネプラン」を参照

詳細

R7.6より本社、北多久工場の電力は、自然エネルギー由来の電力供給へ変更しました。
約110tCO₂/年間の削減に貢献

現状

九州電力株式会社が提供する標準プランにて契約(化石燃料や原子力を電源の主体とした契約)

導入費用

電力会社による個別見積

排出量削減効果

181.3 tCO₂/年

エネルギーコスト削減

—

補足事項

電源種の固定をどこまで指定するかにより
プランが異なり、併せて電気料金も変動

05. 競争優位性の確保及び内部課題解決のDX(メタバース)

弊社では自社膜構造製品を中心としたメタバースシティを製作しています。
特に、主力製品であるテント倉庫については実況に近い再現性を実現。メタバース内でのオンライン商談を目指しています。



全体オプション BASE

表面オプション FRONT

サイズ

妻面	10m
桁面	15m

※高さは5mです。
5m以上でも対応可能ですので、「お問合せ内容」に次の旨記載をお願いいたします。

カラー

屋根	ホワイト
壁面	オーシャンブルー

天面/内部

換気扇	あり
内膜	なし
LED照明	なし

表面オプション FRONT

妻面

出入口	ハンガードア
-----	--------

桁面

出入口	ハンガードア
-----	--------

※スライダーで位置調整できます。

ハンガードア

シートシャッター

シャッター

カーテン

アルミサッシドア

アルミサッシ窓

CATEGORY 2 PUBLIC

ソーラーカーポート

デザイン性と発電力を両立。
動きのあるサスペンション膜構造。

サスペンション膜構造により、デザイン性を高めつつ、軽量で大スパン構造に対応します。フレキシブル膜80枚（約55W／枚）を接着し、最大15kwhの蓄電池とハイブリッド給電を実現。太陽光線エネルギーを80%強反射し熱伝導を低減。半透明な膜材が影の少ないソフトな空間を演出します。

[STRUCTURE]



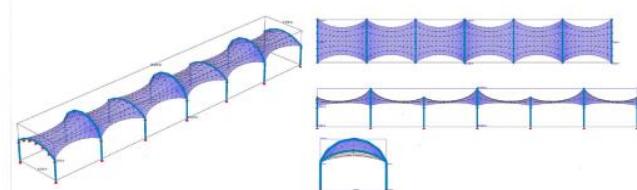
[POINT]

- 軽量大スパン
- ハイブリッド給電
- 熱伝導を低減
- 影の少ない空間



山口産業では、グリーン電力証書を購入することにより、国内の自然エネルギー普及や
温暖化の抑制、省エネルギー（化石燃料の消費削減）等に貢献していきます。

CATEGORY 2 PUBLIC



カーポートデザインコンペ
デザイン性が高く、環境にも優しい駐車場をテーマにした社内コンペでソーラーカーポートのデザインは生まれました。同図をサスペンション、アーチの高差で動きのあるデザイン部材を少なくすることでシンプルにすることが出来ました。

企業概要

本社 佐賀県多久市多久町3555-120

設立 1976年12月25日

資本金 2,000万円

代表者 代表取締役社長 山口篤樹

従業員数 140名

業種 製造業

- 事業内容
- ・膜構造建築物
 - ・合成繊維、金属及び合成樹脂保安用資材、一般産業資材並びに製品販売
 - ・化製品の製造並びに販売
 - ・建設業



企業HP



脱炭素経営の背景とスローガン

■ 脱炭素経営のきっかけ・背景

当社が脱炭素経営に取り組むきっかけは、持続可能な社会の実現と企業の成長を両立させる必要性を強く感じたことです。

膜構造建築物は軽量で施工時の資源使用が少なく、採光性や断熱性にも優れており、お客様の環境負荷低減に貢献できます。近年の成長とともに、当社のエネルギー使用量も増加しており、これを効率化しながら事業を発展させることが課題でした。お客様の期待に応え、持続可能な社会の実現に向け、脱炭素経営を推進しています。

代表取締役 山口篤樹



■ GXスローガン

膜でZEROを目指す

このスローガンには、「膜構造で、CO2(脱炭素他に貢献)や消費エネルギー(ZEB等に貢献)を限りなくZERO(0)にすることを目指す」という思いを込めています。

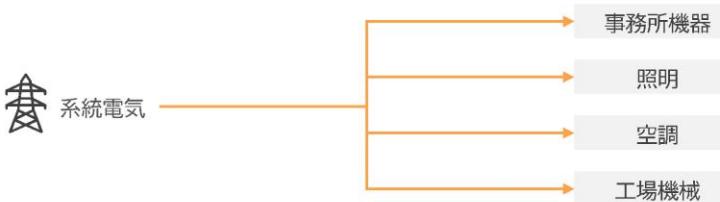
スローガンの策定は社内でのワークショップを通して行い、社員の環境意識向上や自社のGX方針に対する理解度向上の機会となりました。スローガンは社内に展開し、社員一人一人が排出量の削減に貢献します。



エネルギー使用状況の可視化

■ エネルギーフロー図

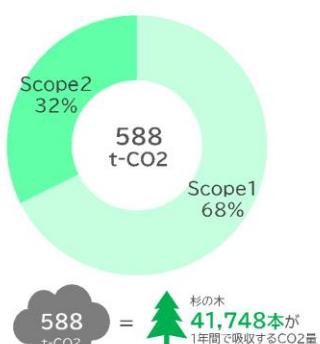
当社では、営業や輸送のために多くの車両を保有しているため、ガソリン・軽油の消費量が多くなっています。オフィス機器や照明空調、工場での建設材の溶接等で電気を消費しています。



■ 自社排出量の内訳

2023年度の自社活動によって排出された温室効果ガス量の合計は588トンでした。これは、杉の木のCO2吸収量/年に換算すると41,748本になります。

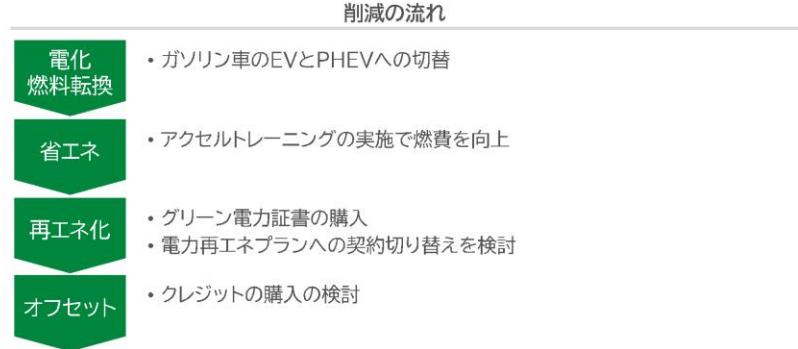
当社のGHG排出量内訳は、自社で使用する燃料由來のCO2排出量(Scope1)が398t-CO2、他社から供給された電気・熱使用由來のCO2排出量(Scope2)が190t-CO2であり、車両の稼働による軽油・ガソリンの消費に由来する排出量が全体の6割以上を占めています。



部門	エネルギー種別	年間使用量	CO2排出量
Scope1	軽油	95.3 kL	247.6 t-CO2
	ガソリン	65 kL	149.9 t-CO2
	LPG	0.2 t	0.6 t-CO2
Scope2	電気	441,449 kWh	190 t-CO2
合計			588 t-CO2

自社GHG排出量の削減に向けた取組

■ 削減計画の策定



削減目標: 2030年度までに42%削減(2023年度比)



■ 実施施策のご紹介

Green Transformation Product

これまでやってきたハード面の取り組みは以下の通りです。

- 本社鉄工場の屋根に太陽光パネルの設置、自家消費
- 北多久工場の屋根に太陽光パネルの設置
- 本社鉄工場に地下水クーラーの設置
- グリーン電力証書の購入
- 北関東工場の屋根に太陽光パネルの設置、自家消費
- 本社事務所上に太陽光パネルの設置、自家消費
- 本社EV充電設備設置

このような努力を積み重ねることは、環境対応だけでなく、山口産業の競争力を高め、そして私たち全員が誇れる企業としての将来を見据えた重要な基盤になると考えます。

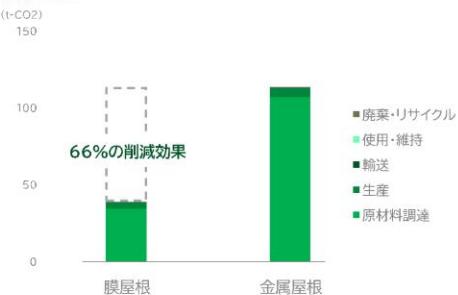
本社工場の太陽光パネル



CFP算定取組

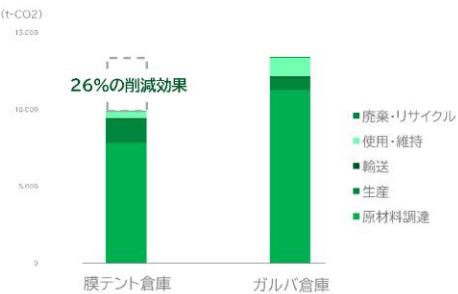
CFP(カーボンフットプリント)とは商品やサービスのライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの量を追跡し、CO₂に換算して表示する仕組みです。

■ 膜屋根



金属(アルミハニカム)屋根の製品と比べ、CFPが66%少ない

■ 膜テント



ガルバリウム鋼板の製品と比べ、CFPが26%少ない

中小企業版SBT認証

中小企業版SBTを取得しました！

当社は、温室効果ガス削減のための科学的根拠に基づく目標を掲げ、「中小企業版SBT」を取得しました。

✓ SBTとは？

SBT(Science Based Targets)とは、企業がパリ協定の目標(1.5°C目標)に沿った温室効果ガス削減目標を設定するための国際的な枠組みです。

✓ 山口産業の目標

基準年度	2023年度
目標年度	2030年度
目標削減率	42%
目標年度排出量	341 t-CO ₂

開示目標の達成に向け、削減計画を実行していきます。





WRAP THE FUTURE
MEMBRANE LAB.

膜で未来を包む

環境を、産業を、暮らしを、膜構造がやさしく未来を包んでいく。

未来的街において、膜にできることはたくさんある。

膜で覆うことで天候をコントロールしたり、災害から守ったり。膜で仕切ることで都市空間をつなげたり、巨大空間を生み出したり。

屋外と屋内が膜によってひとつになると、自然環境と共生する暮らしが実現できる。

建築の概念が変わる未来はすぐ目の前にある。山口産業は、そんな未来までも膜で包んでいきたい。



- 脱炭素経営を進めるには正確で、最新の情報を把握することが重要
- 排出量削減はコストではなく、補助金も活用した経営効率化の手段と捉えて推進
- 自社の脱炭素経営課題のソリューションをもとに、脱炭素関連の新規ビジネスを構築し、新たな時代に備える
- サステナビリティ関連情報の開示を行い、社内外に対してしっかりアピール



これからも山口産業は脱炭素社会において、『選ばれる企業』であるために

「環境と経済を両立させる経営戦略」と「膜構造技術の深耕」によるGX実現を目指していきます。